

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho , Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼研究開発部長 柘 植 良 男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼研究開発部長 柘 植 良 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	3,146	3,786	4,762
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1	126	127
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	2	98	108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	23	162
純資産額 (百万円)	2,070	2,187	2,183
総資産額 (百万円)	5,068	5,185	5,252
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (円)	3.38	127.73	140.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.8	42.2	41.6

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	82.54	0.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第111期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第111期及び第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に、雇用や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中の通商政策に基づく貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社グループは国内需要にとどまらず海外での需要に積極的に対処できる体制の整備・充実を図るとともに、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は3,952百万円（前年同四半期比2.1%増）、売上高は3,786百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。損益については、営業利益106百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常利益126百万円（前年同四半期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、二次電池、アルミ建材等の業界を中心に自動車関連、電子業界等でも様々な仕様にお応えし、受注の確保に取り組んでまいりました。また、汎用電源では、通信機能搭載により多台数の注文にもお応えできるよう取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,167百万円（前年同四半期比14.4%減）、売上高は1,390百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内の既存設備の更新需要の掘り起こしと稼働中の装置の改造や修理メンテナンス案件に対して積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,420百万円（前年同四半期比9.9%増）、売上高は1,201百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、国内自動車関連業界、鋼製家具業界など内需型産業における需要の掘り起こしに注力し、新規設備投資・増産需要に対して積極的に取り組んでまいりました。一方、海外につきましては海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心とした積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、受注高は655百万円（前年同四半期比7.9%増）、売上高は727百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

（環境機器）

環境機器につきましては、表面処理装置に付帯する機器として、販売に取り組んでまいりました。その結果、受注高は192百万円（前年同四半期比10.6%減）、売上高は186百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し4,198百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し986百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が106百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し5,185百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し2,447百万円となりました。これは、主として前受金等の減少によりその他が29百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し550百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し2,998百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し2,187百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	784,300	784,300	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	784,300	784,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		784,300		503,000		225,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,900	7,639	
単元未満株式	普通株式 10,100		
発行済株式総数	784,300		
総株主の議決権		7,639	

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	10,300		10,300	1.31
計		10,300		10,300	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,069	1,112,614
受取手形及び売掛金	1,243,156	1,356,069
電子記録債権	467,309	455,580
商品及び製品	58,460	66,379
仕掛品	762,544	929,737
原材料及び貯蔵品	96,925	143,248
その他	49,606	135,707
貸倒引当金	700	500
流動資産合計	4,196,371	4,198,838
固定資産		
有形固定資産	278,568	282,309
無形固定資産	5,539	39,062
投資その他の資産	772,006	665,261
固定資産合計	1,056,114	986,632
資産合計	5,252,486	5,185,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,720	1,271,045
短期借入金	740,000	740,000
未払法人税等	27,308	-
その他	465,437	436,217
流動負債合計	2,499,467	2,447,262
固定負債		
役員退職慰労引当金	116,500	112,340
退職給付に係る負債	374,460	365,971
その他	78,895	72,523
固定負債合計	569,855	550,835
負債合計	3,069,323	2,998,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,235,103	1,314,606
自己株式	15,349	15,524
株主資本合計	1,948,339	2,027,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,355	152,379
為替換算調整勘定	8,468	7,325
その他の包括利益累計額合計	234,823	159,704
純資産合計	2,183,163	2,187,372
負債純資産合計	5,252,486	5,185,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	3,146,139	3,786,517
売上原価	2,378,460	2,884,705
売上総利益	767,678	901,811
販売費及び一般管理費	788,339	795,058
営業利益又は営業損失()	20,660	106,752
営業外収益		
受取利息	445	463
受取配当金	6,884	7,652
持分法による投資利益	13,836	7,427
為替差益	-	574
その他	3,089	8,416
営業外収益合計	24,256	24,534
営業外費用		
支払利息	4,181	4,309
為替差損	101	-
その他	380	507
営業外費用合計	4,663	4,816
経常利益又は経常損失()	1,067	126,470
特別利益		
固定資産売却益	9	8
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産処分損	164	996
特別損失合計	164	996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,221	125,481
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,393
法人税等調整額	-	25,234
法人税等合計	1,393	26,627
四半期純利益又は四半期純損失()	2,615	98,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,615	98,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,615	98,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,763	73,975
為替換算調整勘定	206	1,143
その他の包括利益合計	51,970	75,118
四半期包括利益	49,354	23,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,354	23,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	23,661千円	37,264千円
電子記録債権	13,578千円	28,041千円
支払手形	171,263千円	184,491千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	32,954千円	31,961千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,981	40.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立80周年記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,350	25.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	985,738	987,641	662,061	191,524	2,826,966	319,173	3,146,139		3,146,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	985,738	987,641	662,061	191,524	2,826,966	319,173	3,146,139		3,146,139
セグメント利益又は損失 ()	266,663	140,337	121,519	67,448	595,968	102,247	698,216	718,877	20,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 718,877千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,390,504	1,201,503	727,772	186,888	3,506,668	279,849	3,786,517		3,786,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,390,504	1,201,503	727,772	186,888	3,506,668	279,849	3,786,517		3,786,517
セグメント利益	316,760	247,649	158,771	61,321	784,503	75,392	859,896	753,143	106,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 753,143千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	3円38銭	127円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,615	98,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,615	98,853
普通株式の期中平均株式数(株)	774,338	773,955

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村井 達久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 宏季 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。